

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月28日更新

事務事業名	一般介護予防事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	2	福祉の健康	所属部	健康福祉部	課長名	大山 由紀美
	施策	7	高齢者の自立と支援体制の充実	所属課	高齢者支援課	担当者名	溝部 友里
	施策の柱	27	高齢者の介護予防の推進	所属班	包括支援センター班	(内線)	1626
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	介護保険法第115条の45
		11	1	2	10455 他		成果優先度評価結果 ; コスト削減優先度評価結果 ;
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成28年度の総合事業の開始に伴い、これまでの「二次予防対象者把握事業」「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業」「地域住民グループ支援事業」「介護予防普及啓発事業」「認知症予防プログラム事業(脳いきいき教室)」を統合し、一般介護予防事業とした。 一般介護予防事業とは、65歳以上のすべての人が対象で、介護認定を受けず(あるいは認定区分が重症化しないように)元気に過ごすための、高齢者のサロンや、趣味教室(木工など)、運動教室、体力測定(介護予防節目健診など)、健康教育、認知症予防のための学習型の教室を主に委託により実施している。
【業務の流れ】	実施方法:委託による各種教室の運営 事業の流れとしては、参加者の募集(広報等による周知)を行い、教室運営のモニタリング、評価を行ない、委託料の支払を行う。 地域のグループからの依頼については、申込、調整、実施、報告を行っている。
【主な予算費目】	報酬、報償費(講師謝金)、需用費(教室の物品)、委託料(教室の委託料等)
【意見や要望】	教室受講者からは、「継続して実施してほしい」、「期間限定でなく長く参加したい」、「自費になってもよいので送迎を行ってほしい」「自分の身体状況についてよくわかった」「来年度もお願いしたい」という意見、要望があった。 高齢者向けの事業の場合、送迎がある事が参加者の手助けとなっているという意見が多い。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)29年度実績(29年度に行った主な活動)(DO)	30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
委託による認知症予防教室、骨密度測定、高齢者のいきがいと健康づくり事業、地域住民グループ支援(サロン)事業、介護予防サポーター養成講座、介護予防節目健診、地域巡回介護予防教室、地域リハビリテーション活動支援事業、元気アップ教室、地域巡回歯科・栄養指導、地域介護予防活動支援事業を実施。出前講座には、職員で対応している。	高齢者の健康維持・向上のための各種講座や教室を開催し、参加者の介護予防を図る。新たに「歩く人養成講座」を実施し、介護予防の手法を学び、生活に活かせるよう推進する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア:講座参加延べ人数	人 地域介護予防活動支援事業補助金の該当団体が、現在のところない見込みのための減。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
65歳以上の市民	(単位) 回
	→ア:一般介護予防事業の講座・教室開催数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
趣味活動、運動習慣などを定着させ、QOL(生活の質)を高めることにより介護状態となることを予防する。	(単位) 人
	→ア:講座に参加し、介護予防に取り組んだ実人数
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠	
高齢者が積極的に健康を維持することで予防に寄与し、介護給付費や医療費削減に繋がるため。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	27年度実績(決算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	31年度予定	32年度見込	33年度見込		
①活動指標	ア	人	1,627	9,352	9,360	9,541	10,725	10,800	10,800	10,800		
	イ											
	イ											
②対象指標	ア	回	81.1	160	160	690	161	161	162	163		
	イ											
③成果指標	ア	人	20	3,162	3,350	3,073	3,848	3,850	3,900	3,950		
	イ											
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円		4,481	5,389	4,953	5,250	5,519	5,519	5,519	
		都道府県支出金	千円		2,479	2,809	2,630	2,764	2,846	2,846	2,846	
		地方債	千円			10,395	11,463	10,828	11,333	14,404	14,404	14,404
		その他	千円			2,479	2,809	2,630	2,764			
		繰入金	千円									
	一般財源	千円										
人件費	(A)事業費計	千円	0	19,834	22,470	21,041	22,111	22,769	22,769	22,769		
	(A)のうち指定経費	千円	0	1,829	0	2,145	0	1,690	1,690	1,690		
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正規職員従事人数	人	3	3	3	5	3	3	3	3		
延べ業務時間	時間		650	490	650	310	650	650	650	650		
	(B)人件費計	千円	2,413	0	2,589	1,226	2,589	2,589	2,589	2,589		
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,413	19,834	25,059	22,267	24,700	25,358	25,358	25,358		

事務事業名	一般介護予防事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 3ヶ月1クールとして週1回実施することで、高齢者の健康維持、憩いの場として精神面での安定も図れた。また、65・70・75歳到達者の介護保険制度説明会時に教室を実施することで、受講者の増加が見込める。さらに歯科・栄養指導等が行なわれることで、生活機能の向上が見込まれる。
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 一般介護予防として、教室運営、啓発出前講座等を通年で実施しており、介護予防の効果を周知していくことで、目標達成は可能と思われる。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 教室終了時点での状態は改善するが、継続しなければ状態は悪化するので、教室卒業後の参加者同士での継続実施とフォローが必要。今後指導者やサポーターを養成することにより、各地域でも実施ができる体制の構築を図っていくことも必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 教室の運動強度等、高齢者に合わせた内容となっており、他の類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 高齢者の生活機能低下を予防することで、介護給付費や医療費の削減が見込まれる。参加者が多くなればなるほど事業費は増えるが、今後高齢化の進展とともに社会保障費の増大が懸念される現状にあって、いかに給付を減らすことができるかが大切である。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 委託料がほとんどで、最低限の職員で行っている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 教室開催は広報誌により募集しており公平である。また、参加者には自己負担もあり公平・公正である。また、65・70・75歳到達者には制度説明会があり、全員通知しているので公平である。地域巡回歯科指導・地域巡回栄養指導、地域巡回介護予防教室は、希望される地域のみを実施しているため広く周知をしていくことが必要である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 法の趣旨に基づく事業であり、市が介護保険を適正に運営するために、保険者として関与すべき事業であるため、適正である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

総合事業の開始により、一般介護予防事業という形で、65歳以上の高齢者が、介護予防のために積極的に参加できるよう体制を整えてきたが、参加者数が横ばいの事業もあり、事業の工夫、周知を強化する。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>今後も継続して、教室・通いの場の企画・運営・評価を行う。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						